

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	6,495,715	6,177,061	実質収支比率	3.3	2.3		
市町村名	只見町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,294,337	6,034,440	経常収支比率	82.5	80.8		
					首都	×	歳入歳出差引	201,378	142,621	(※1)	(85.1)	(83.3)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	84,265	66,303	標準財政規模	3,513,588	3,357,671		
					中部	×	実質収支	117,113	76,318	財政力指数	0.25	0.25		
人口	令和2年国調(人)	4,044	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	40,795	-42,243	公債費負担比率	12.4	12.7		
	平成27年国調(人)	4,470			過疎	○	積立金	74	140	健全化判断比率				
	増減率(%)	-9.5			山振	○	繰上償還金	41,780	41,870	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	4,178	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	130,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	4,146				331	373	指数表選定	○	実質単年度収支	-47,351	-233	実質公債費比率	3.0
	令02.01.01(人)	4,241	第2次	平成27年国調	平成22年国調			基準財政収入額	783,044	760,059	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	4,275				692	770			基準財政需要額	3,198,665	3,044,316		
	増減率(%)	-2.3				31.9	33.4			標準税収入額等	993,460	968,572		
	うち日本人(%)	-2.2	第3次	平成27年国調	平成22年国調			経常経費充当一般財源等	2,960,004	2,815,251				
面積(km ²)	747.56	52.9				50.5			歳入一般財源等	4,475,333	4,108,602			
人口密度(人/km ²)	5													
世帯数(世帯)	1,634													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,397,718	6,029,988			
	市区町村長	1	6,777		一般職員	77	236,236	3,068	うち公的資金	5,775,582	5,278,619			
	副市区町村長	1	5,418		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	64,223	-			
	教育長	1	5,148		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,709		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	127,513	127,508			
	議会副議長	1	2,097		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	906,585	1,036,511			
	議会議員	10	1,899		合計	79	243,178	3,078	財政調整基金	751,621	701,558			
						ラスバイレス指数	98.1			減債基金	3,820,106	3,473,689		
										其他特定目的基金				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	865,580	13.3	865,580	24.9	普通税	863,537	99.8	80,753	議会議費	65,841	1.0	-	65,841	
地方譲与税	69,149	1.1	69,149	2.0	法定普通税	863,537	99.8	80,753	総務費	1,536,717	24.4	30,000	1,009,494	
利子割交付金	283	0.0	283	0.0	市町村民税	167,063	19.3	-	民生費	854,048	13.6	1,177	640,075	
配当割交付金	967	0.0	967	0.0	個人均等割	7,069	0.8	-	衛生費	325,410	5.2	8,861	304,941	
株式等譲渡所得割交付金	1,096	0.0	1,096	0.0	所得割	129,968	15.0	-	労働費	18,656	0.3	-	15,898	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,395	1.2	-	農林水産業費	563,198	8.9	172,202	311,873	
地方消費税交付金	98,172	1.5	98,172	2.8	法人税割	19,631	2.3	-	商工費	411,796	6.5	1,298	318,675	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	659,524	76.2	80,753	土木費	601,553	9.6	274,349	374,990	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	646,890	74.7	80,753	消防費	290,679	4.6	19,064	208,479	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	14,698	1.7	-	教育費	978,741	15.5	536,654	461,964	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	22,252	2.6	-	災害復旧費	85,820	1.4	-	6,049	
自動車税環境性能割交付金	3,905	0.1	3,905	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	561,878	8.9	-	555,676	
法人事業税交付金	2,997	0.0	2,997	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	3,198	0.0	3,198	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,116	0.0	1,116	0.0	目的税	2,043	0.2	-	歳出合計	6,294,337	100.0	1,043,605	4,273,955	
自動車税減収補填特例交付金	1,814	0.0	1,814	0.1	法定目的税	2,043	0.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
軽自動車税減収補填特例交付金	268	0.0	268	0.0	入湯税	2,043	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	2,737,815	42.1	2,413,987	69.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,575,828	25.0	1,403,222	1,337,660	37.3
普通交付税	2,413,987	37.2	2,413,987	69.4	都市計画税	-	-	-	人件費	859,342	13.7	788,103	783,588	21.9
特別交付税	303,470	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	490,926	7.8	433,300	-	-
震災復興特別交付税	20,358	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	154,608	2.5	59,443	40,176	1.1
(一般財源計)	3,783,163	58.2	3,459,335	99.4	旧法による税	-	-	-	公債費	561,878	8.9	555,676	513,896	14.3
交通安全対策特別交付金	658	0.0	658	0.0	合計	865,580	100.0	80,753	元利償還金	561,839	8.9	555,637	513,857	14.3
分担金・負担金	1,462	0.0	-	-	徴収率	令和2年度	令和元年度		うち元金	548,570	8.7	542,823	501,043	14.0
使用料	36,796	0.6	11,971	0.3	(%)	99.8	99.2	99.8	うち利子	13,269	0.2	12,814	12,814	0.4
手数料	2,565	0.0	1	0.0	市町村民税	99.9	99.9	99.8	一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
国庫支出金	1,003,362	15.4	-	-	純固定資産税	99.8	98.9	99.8	その他の経費	3,589,084	57.0	2,692,919	1,622,344	45.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	981,361	15.6	801,798	532,227	14.8
都道府県支出金	344,343	5.3	-	-	合計	503,708	実質収支	543	維持補修費	303,620	4.8	280,272	279,997	7.8
財産収入	21,166	0.3	7,649	0.2	下水道	135,573	再差引収支	543	補助費等	1,315,347	20.9	771,311	431,086	12.0
寄附金	16,670	0.3	-	-	簡易水道	40,877	加入世帯数(世帯)	607	うち一部事務組合負担金	388,128	6.2	322,928	322,869	9.0
繰入金	201,595	3.1	-	-	介護サービス	479	被保険者数(人)	907	繰出金	503,708	8.0	428,577	379,034	10.6
繰越金	92,621	1.4	-	-	上水道	-	被保険者	82	積立金	385,287	6.1	371,243	-	-
諸収入	75,014	1.2	285	0.0	国民健康保険	71,599	1人当り	2	投資・出資金・貸付金	99,761	1.6	39,718	-	-
地方債	916,300	14.1	-	-	その他	255,180	国民健康保険	288	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			保険税(料)収入額	82	投資的経費計	1,129,425	17.9	177,814	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-			国庫支出金	2	うち人件費	13,820	0.2	13,820	-	-
うち臨時財政対策債	106,100	1.6	-	-			保険給付費	288	普通建設事業費	1,043,605	16.6	171,765	-	-
歳入合計	6,495,715	100.0	3,479,899	100.0					うち補助	646,077	10.3	69,801	-	-
									うち単独	397,528	6.3	101,964	-	-
									災害復旧事業費	85,820	1.4	6,049	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	6,294,337	100.0	4,273,955	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 福島県只見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,495	6,294	201	117	202	6,398	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,495	6,294	201	117		6,398	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 只見町国民健康保険事業特別会計	426	425	1	1	32	-	-	-	
2 只見町国民健康保険施設特別会計	351	351	-	-	85	95	95	-	
3 只見町後期高齢者医療特別会計	158	158	0	0	110	-	-	-	
4 只見町介護保険事業特別会計	749	748	1	2	110	-	-	-	
5 只見町介護老人保健施設特別会計	263	263	0	0	52	84	84	-	
6 只見町地域包括支援センター特別会計	12	12	-	-	9	-	-	-	
7 只見町簡易水道特別会計	195	195	0	0	44	929	929	-	法非適用企業
8 只見町集落排水事業特別会計	304	304	0	0	136	1,268	1,268	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3		2,376	2,376		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福島県市町村総合事務組合 一般会計	7,549	6,819	730	-	15	-	-	
2 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,576	1,575	1	-	-	-	-	
3 福島県市町村総合事務組合 消防費七つ金特別会計	20	19	1	-	19	-	-	
4 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	52	30	22	-	-	-	-	
5 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	36	32	4	-	-	-	-	
6 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計	1,263	1,221	42	-	-	-	-	
7 南会津地方広域市町村圏組合 ふるさと市町村圏事業特別会計	1,002	1,002	0	-	-	-	-	
8 南会津地方環境衛生組合	1,101	1,051	50	50	-	-	-	
9 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	748	694	54	54	-	-	-	
10 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	252,648	232,839	19,809	19,809	485	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 南会津地方土地開発公社	0	7	1	-	-	-	-	-	
2 株式会社たみ振興公社	▲4	14	20	-	-	-	-	-	
3 株式会社季の郷湯らら	▲22	13	30	-	-	-	-	-	
4 只見特産株式会社	▲6	79	30	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	457,042	485,702	519,969	17.7	将来負担額	5,336,464	6,029,988	6,397,718	217.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	25,308	0.9
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
繰下償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,876,259	1,836,052	1,783,994	60.7
繰上償還金	216,553	159,285	163,401	5.6	組合等負担等見込額	-	-	-	-
繰下償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	381,278	407,485	403,218	13.7
繰上償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰下償還金	1,606	1,182	1,019	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
繰下償還金	33	39	39	0.0	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 675,234	646,208	684,428		合計	(E) 7,594,001	8,273,525	8,610,238	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	5,176,194	5,616,597	5,890,418	200.3
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	72,975	68,355	62,616	2.1
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,567,931	6,791,652	7,048,524	239.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 11,817,100	12,476,604	13,001,558	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	只見町集落排水事業特別会計	1,406,247	1,321,941	1,267,677	43.1
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	只見町簡易水道特別会計	457,219	495,773	500,822	17.0
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	只見町国民健康保険施設特別会計	12,227	13,255	12,639	0.4
利子補給に係るもの	1,606	1,182	1,019	0.0	只見町介護老人保健施設特別会計	566	5,083	2,856	0.1
特定財源の額	(B) 3,902	5,132	6,194		その他会計	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 3,406,910	3,357,671	3,513,588		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 602,120	554,806	572,740		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	(C)-(D)	2,804,790	2,802,865	2,940,848	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	2.5	3.1	3.6	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
(3ヵ年平均)		3.2	3.0	3.0					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県只見町

人口	4,178人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,146人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	6,495,715	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,294,337	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	117,113	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	3,513,588	千円		
地方債現在高	6,397,718	千円		



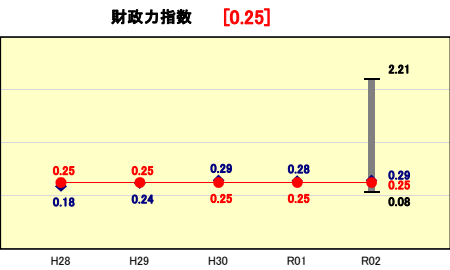
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 13/56 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析値

過疎、高齢化(令和2年度末高齢化率46.2%)、それに伴う地域産業の衰退の進行により、財政基盤が弱く、0.25%と類似団体平均を0.04ポイント下回っているため、義務的経費を中心に歳入の縮減に努める。また、重要な財源となる固定資産税は大規模償却資産が主であるが、償却の進展による収支減少が予想されるため、地方税の徴収強化や家屋全棟評価により、財政基盤の強化に努める。

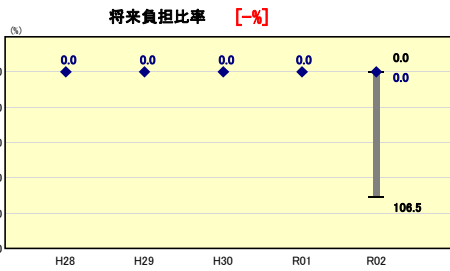


将来負担の状況

類似団体内順位 1/56 全国平均 24.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析値

将来負担軽減に向けた繰上償還の実施や充当可能基金への積立を行い、将来負担比率が算定されないこととなった。

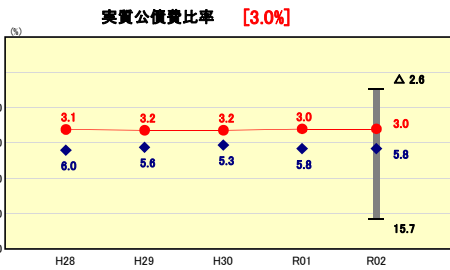


公債費負担の状況

類似団体内順位 10/56 全国平均 5.7 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析値

地方債について、繰上償還等により公債費の削減を行い、類似団体平均値を2.8ポイント下回る3.0%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、優良債と基金の有効活用を図り、負担の抑制に一層努める。

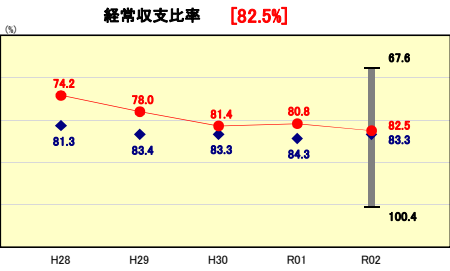


財政構造の弾力性

類似団体内順位 19/56 全国平均 93.1 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析値

高利率の地方債の繰上償還により公債費の削減等を行っていることにより、82.5%と類似団体平均を0.8ポイント下回っている。引き続き、行財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、施設の再配置・長寿命化改修を進め、コストの低減を図る。

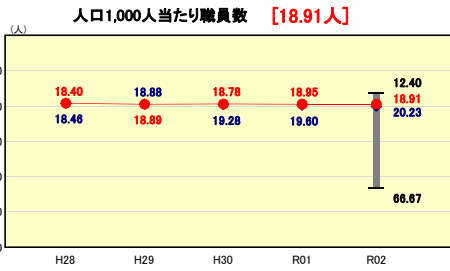


定員管理の状況

類似団体内順位 21/56 全国平均 8.16 福島県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体平均値を1.32ポイント下回っているが、町の人口に対して広大な面積を有しており、振興センターや町立の保育所、教育施設が広く点在しているため、引き続き退職者の補充調整や指定管理者制度の活用、施設の再配置、民間委託等の推進に職員数の適正化を図り、人員管理に努める。

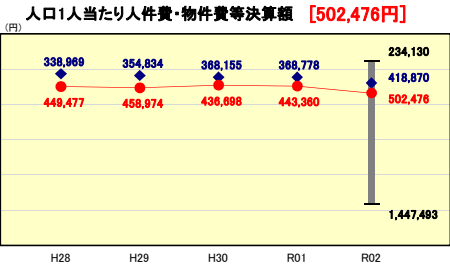


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 40/56 全国平均 145,817 福島県平均 192,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均値83,606円を上回る502,476円となっている。依然として高水準となっているのは、町の人口に対して広大な面積を有している影響により公共施設が広く点在しているため、今後も人件費の低減や施設の再配置と施設管理の委託化を進め、コスト削減に努める。

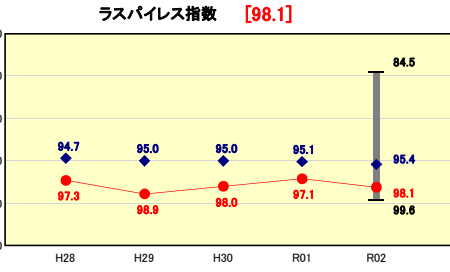


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 51/56 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析値

類似団体平均値を2.7ポイント上回る95.1となっている。これは経験年数階層内職員分布の変動によるものが主であり、今後とも給与体系の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

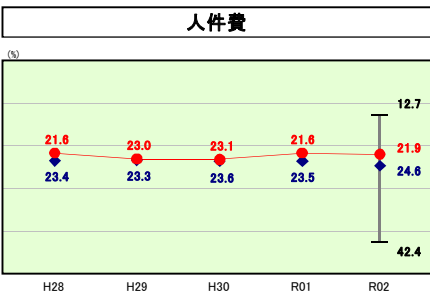
福島県只見町

経常収支比率の分析

人口	4,178人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,146人	(R3.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	6,495,715	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,294,337	千円		
実質収支	117,113	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	3,513,588	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
地方債現在高	6,397,718	千円		

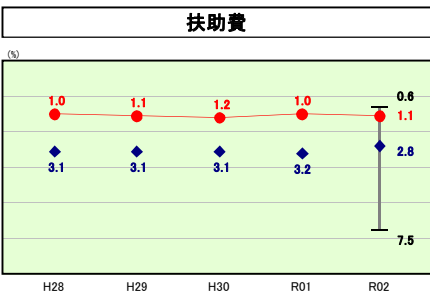


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



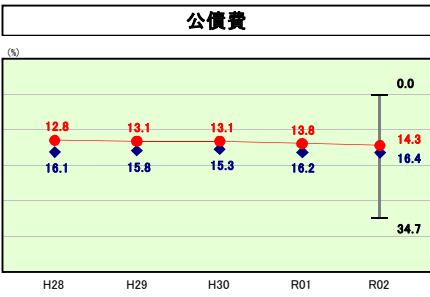
人件費の分析欄

類似団体平均値を2.7ポイント下回る21.9%であるが、広大な面積を有していることから、公共施設が多く点在しているため、人件費の割合が多くなる傾向にある。今後も施設の再配置、管理運営の委託化を進め、人件費の抑制に努める。



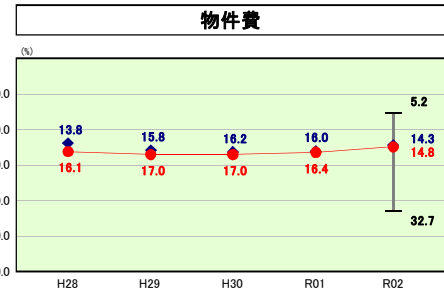
扶助費の分析欄

類似団体平均値を1.7ポイント下回る1.1%であるが、今後増加が見込まれるような事業の有無を調査し見直しを進めるなど、引き続き抑制に努める。



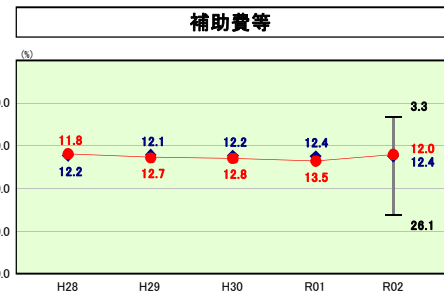
公債費の分析欄

類似団体平均値を2.1ポイント下回る14.3%となったが、近年大規模な施設整備が集中したことにより、地方債の元利償還金が増加する見込みのため、優良債と基金の有効活用を図り、負担の抑制に努める。



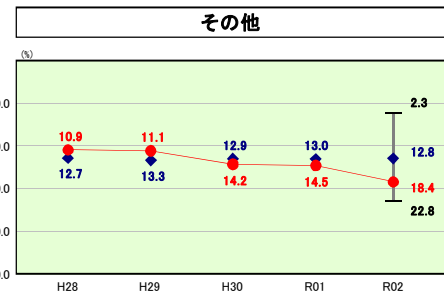
物件費の分析欄

類似団体平均値を0.5ポイント上回る14.8%であるが、広大な面積により点在する施設の管理運営業務について、指定管理者等による民間委託を推進しているため増加傾向にある。指定管理者制度移行施設のコスト削減を進め委託費の抑制に努める。



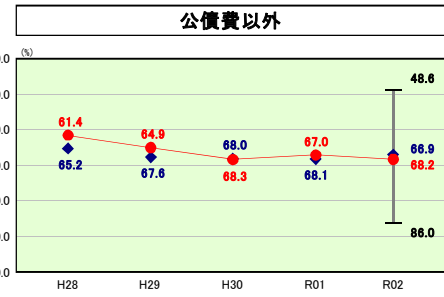
補助費等の分析欄

類似団体平均値を0.4ポイント下回る12.0%となっている。今後も補助事業の検証を行い、必要性和費用対効果の低い補助事業は見直しや廃止を行うなど適正化に努める。



その他の分析欄

類似団体平均値を5.6ポイント上回る18.4%となっている。特別会計への繰出金の増減が大きく影響する。これまでに整備してきた農業集落排水施設や簡易水道施設の老朽化が進むことにより維持管理経費・公債費償還等が増加していく傾向にある。独立採算の原則に立ち適切な料金設定を行い、普通会計の負担額の縮減に努める。



公債費以外の分析欄

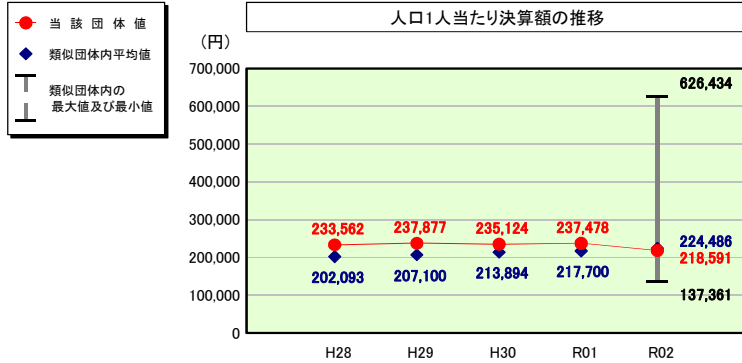
類似団体平均値を1.3ポイント下回る68.2%となっている。今後も財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに経常コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県只見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

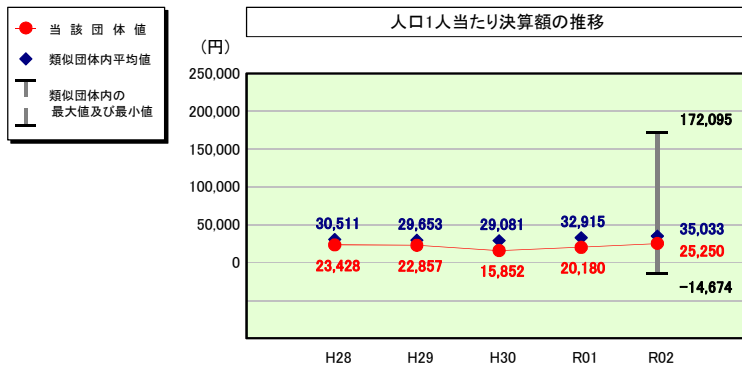
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	859,342	205,683	199,723	▲ 3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	95,830	22,937	26,472	▲ 13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,081	737	7,770	▲ 90.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,820	3,308	5,092	▲ 35.0
▲退職金	▲ 58,798	▲ 14,073	▲ 15,881	▲ 11.4
合計	913,275	218,591	224,486	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.91	20.23	▲ 1.32
ラスバイレス指数	98.1	95.4	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

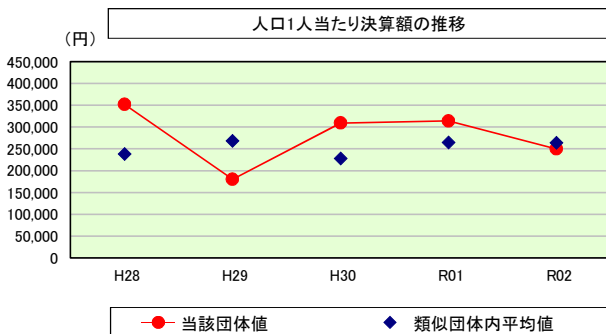


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	519,969	124,454	117,380	6.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	163,401	39,110	31,875	22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,465	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,019	244	285	▲ 14.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	9	17	▲ 47.1
▲特定財源の額	▲ 6,194	▲ 1,483	▲ 3,552	▲ 58.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 572,740	▲ 137,085	▲ 113,436	20.8
合計	105,494	25,250	35,033	▲ 27.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,588,548	352,072	64.7	237,994	▲ 2.9	67.6
うち単独分	1,336,398	296,188	86.3	110,361	1.3	85.0
H29	801,364	180,203	▲ 48.8	267,911	12.6	▲ 61.4
うち単独分	551,613	124,042	▲ 58.1	106,425	▲ 3.6	▲ 54.5
H30	1,350,498	309,322	71.7	228,215	▲ 14.8	86.5
うち単独分	938,735	215,010	73.3	117,571	10.5	62.8
R01	1,342,523	314,040	1.5	264,232	15.8	▲ 14.3
うち単独分	993,489	232,395	8.1	133,959	13.9	▲ 5.8
R02	1,043,605	249,786	▲ 20.5	263,613	▲ 0.2	▲ 20.3
うち単独分	397,528	95,148	▲ 59.1	128,823	▲ 3.8	▲ 55.3
過去5年間平均	1,225,308	281,085	13.7	252,393	2.1	11.6
うち単独分	843,553	192,557	10.1	119,428	3.7	6.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

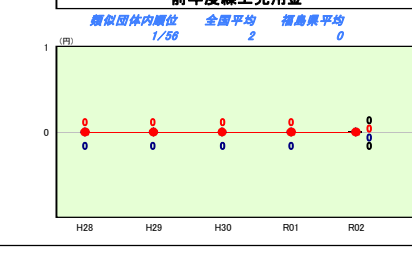
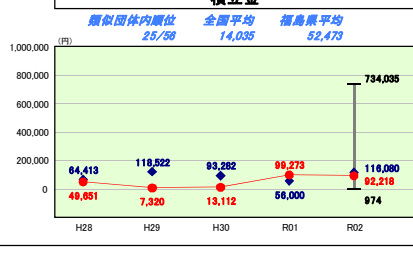
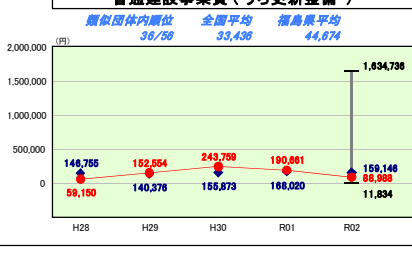
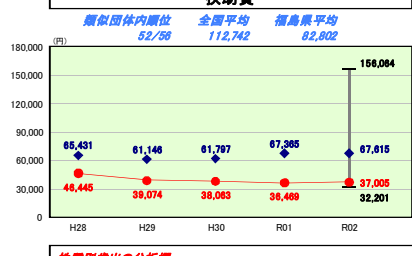
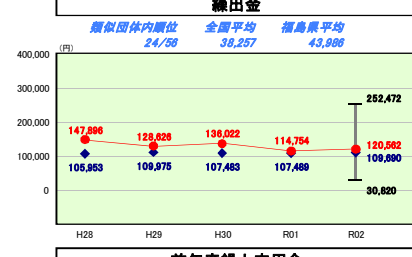
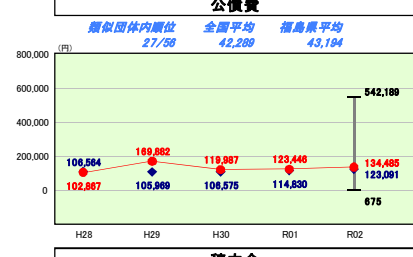
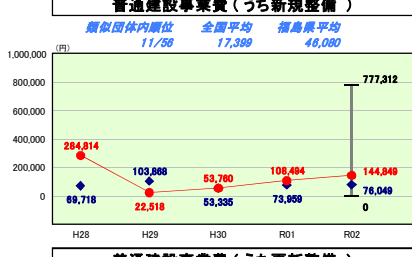
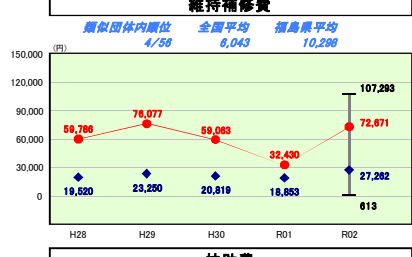
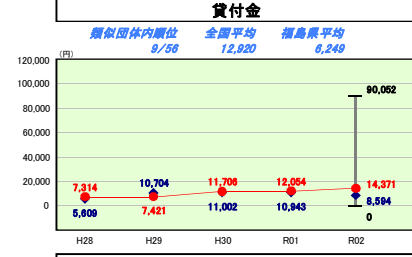
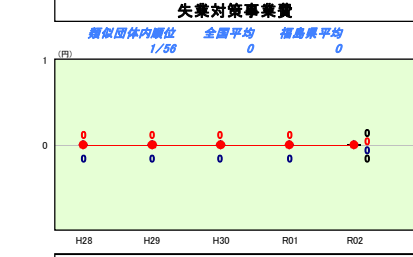
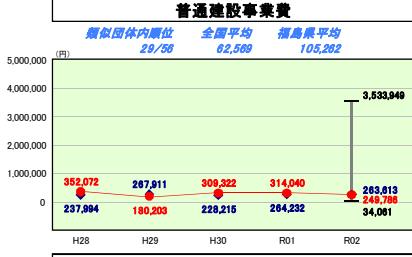
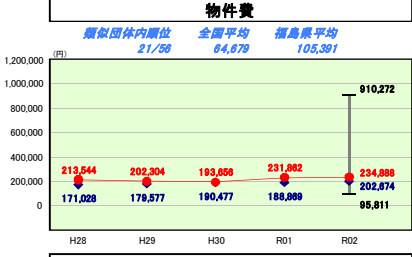
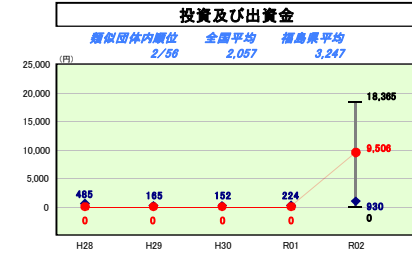
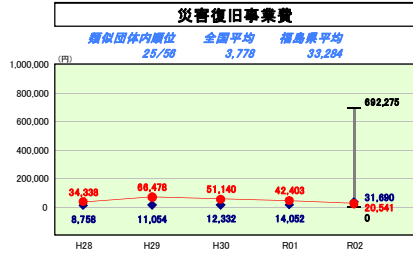
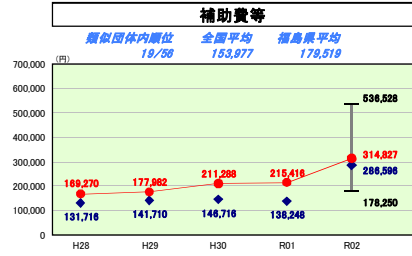
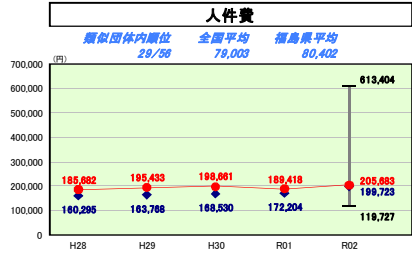
令和2年度

福島県只見町

人口	4,178人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,146人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	747.56k㎡	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	6,496,715千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,294,337千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	117,118千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	3,519,586千円		
地方債現在高	6,397,718千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

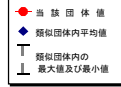
歳出決算総額は、住民一人当たり1,518千円の前年度比95千円の増となっている。主な構成項目である維持補修費は、類似団体平均値を大きく上回る72,671円となっているが、これは、冬期間の道路維持のための除雪費用が大きな要因と考えられる。また、広大な面積を有している影響から公共施設が多く点在し、ほとんどの施設が老朽化が進んでいることから修繕費用も年々増加傾向にあることも大きな要因であると考えられ、個別施設計画に基づき、施設の再配置や長寿命化を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

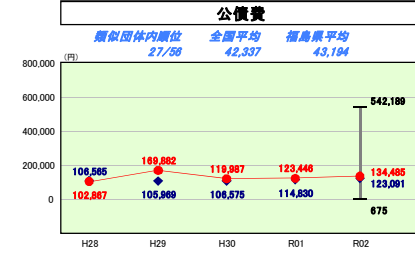
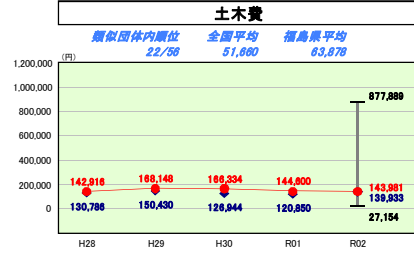
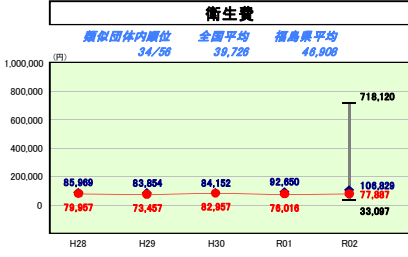
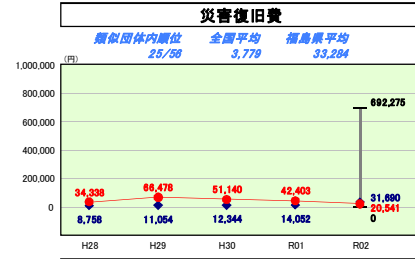
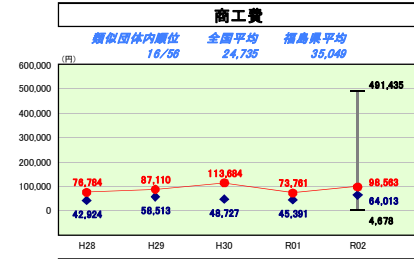
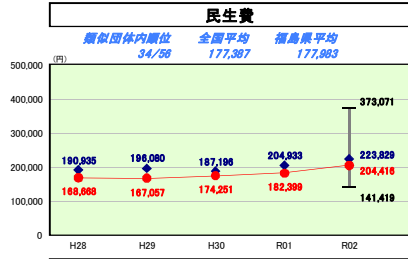
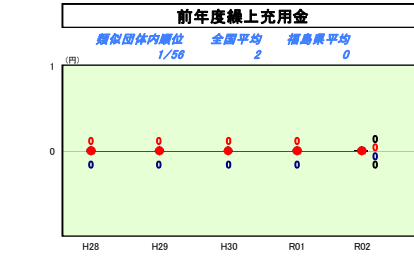
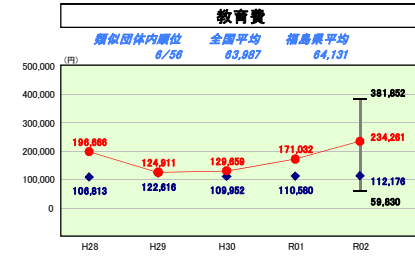
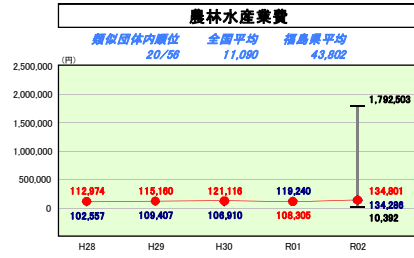
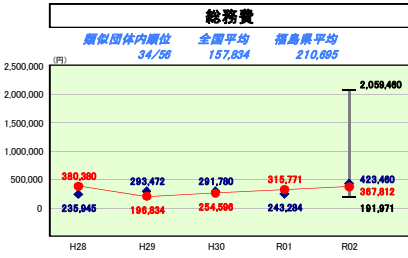
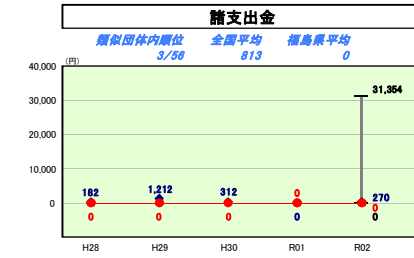
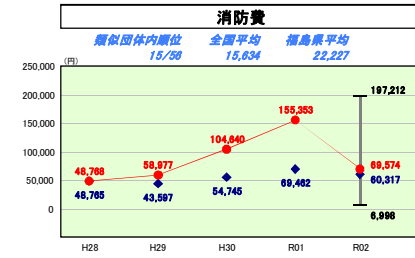
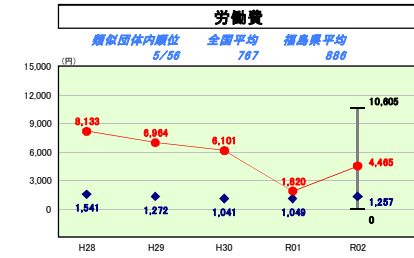
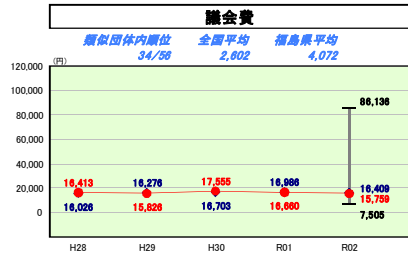
令和2年度

福島県只見町

人	口	4,178人(R3.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	4,146人(R3.1.1現在)	実	通	結	実	赤	字	比	率
面積	747.56	km ²	実	公	債	費	比	率	3.0%
歳入総額	6,496,715	千円	特	来	負	担	比	率	-
歳出総額	6,294,337	千円	市	町	村	類	型	H28 I-1	H29 I-1
実収支	117,113	千円	(年	度	毎)	R01 I-1	R02 I-1
標準財政規模	3,519,586	千円						H30 I-1	
地方債現在高	6,397,718	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

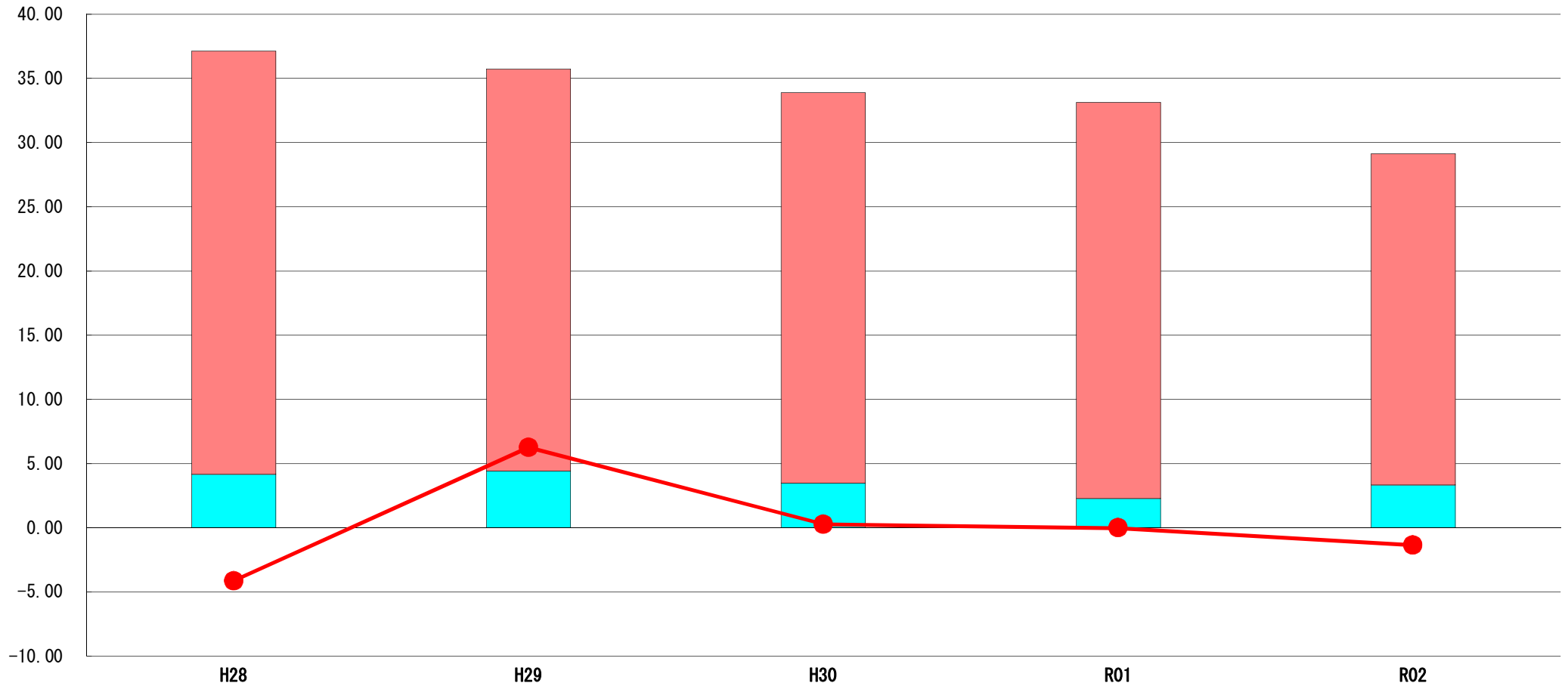
- ・商工費は類似団体平均値を34550円上回る98,563円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、これは、町内利用商品券発行事業など、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業者支援を行ったことが主な要因である。
- ・教育費は類似団体平均値を122,085円上回る234,261円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、これは、国重要有形民俗文化財を収める民具収蔵庫の建築に要する費用が大きな要因である。
- ・公債費は類似団体平均値を11,394円上回る134,485円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、地方債の元利償還金が年々増加する見込みであるため、優良債と基金の有効活用を図り、負担の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

福島県只見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		32.95	31.32	30.42	30.87	25.80
 実質収支額		4.16	4.43	3.48	2.27	3.33
 実質単年度収支		▲ 4.13	6.25	0.26	▲ 0.01	▲ 1.35

分析欄

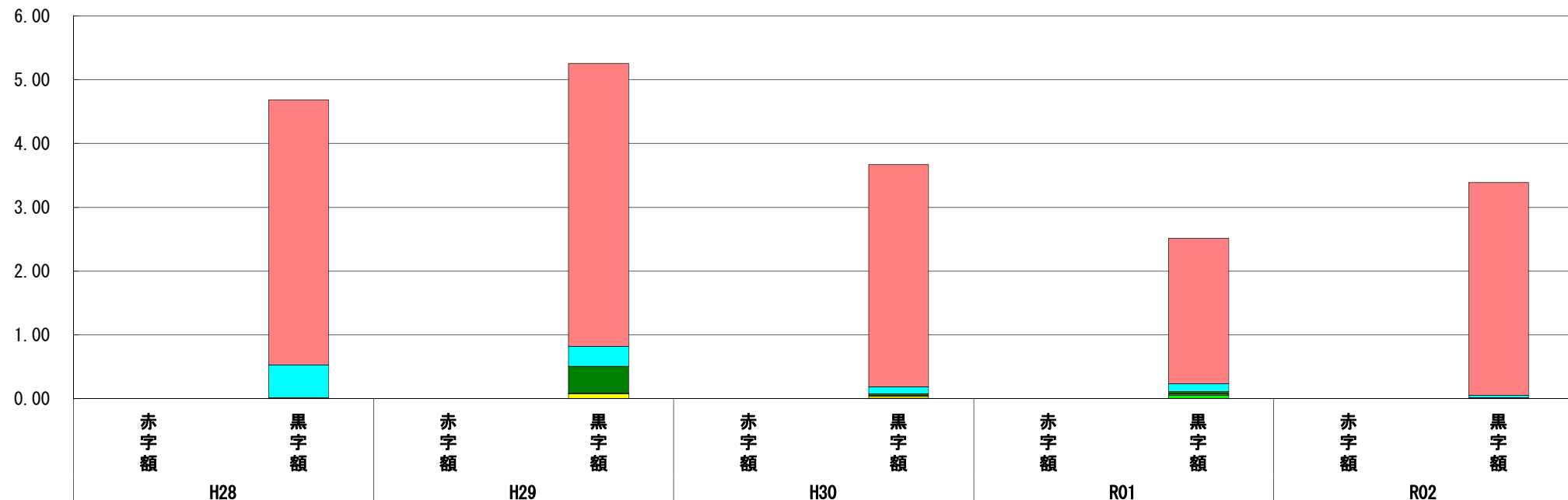
財政調整基金については、決算剰余金など計画的な積立により、適正とされる標準財政規模の10%を大きく上回っている。実質収支については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%範囲の3.33%となっているが、新型コロナウイルス感染症に対応した事業の実施のため、財政調整基金130,000千円を取り崩したことにより実質単年度収支はマイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

福島県只見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計	4.15	4.43	3.48	2.27	3.33
只見町介護保険事業特別会計	0.51	0.31	0.11	0.13	0.04
只見町国民健康保険事業特別会計	0.00	0.42	0.03	0.03	0.01
只見町簡易水道特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
只見町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町集落排水事業特別会計	0.00	0.08	0.03	0.01	0.00
只見町介護老人保健施設特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町国民健康保険施設特別会計	0.02	0.00	0.01	0.06	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、年度によって増減はしているものの、ここ数年は地方交付税が一定水準で推移しており黒字を維持している。

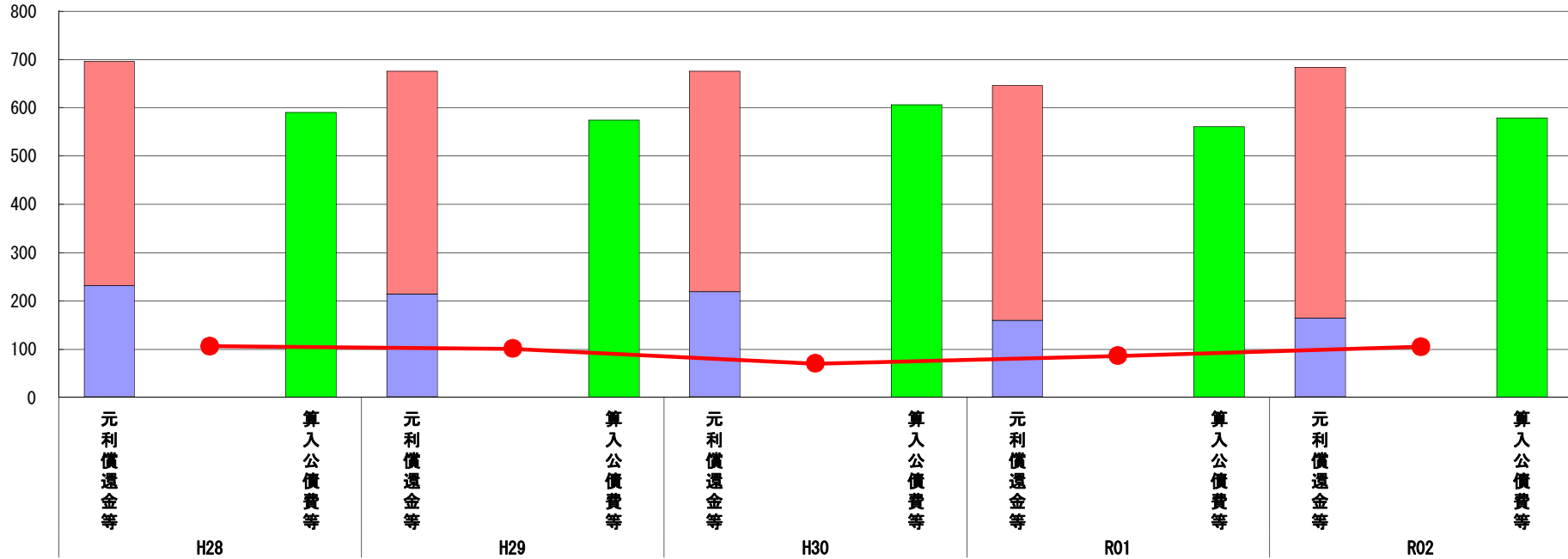
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		464	460	457	486	520
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		230	213	217	159	163
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		590	574	606	560	579
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		106	101	70	86	105

分析欄

近年は大規模施設の整備が続いたことによる投資的事業の増加により元利償還金が増加しており、数年後にピークを迎える状況である。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、起債に依存しない財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

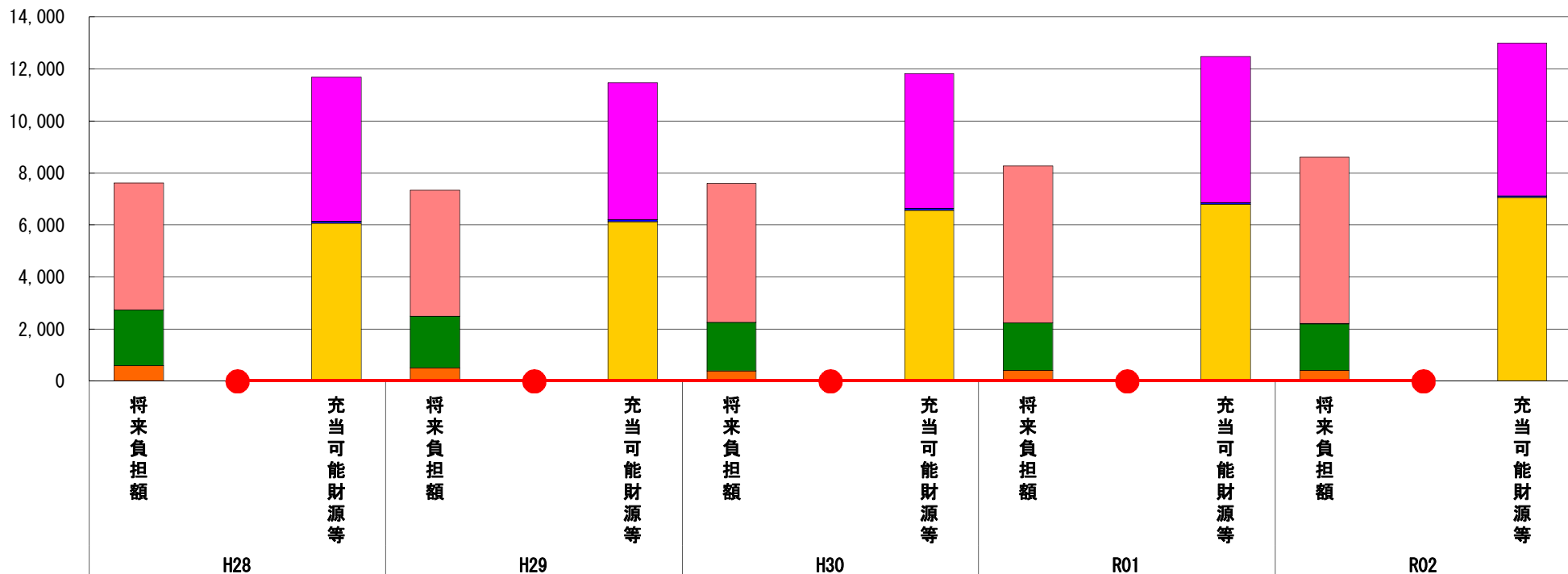
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,885	4,839	5,336	6,030	6,398
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	25
	公営企業債等繰入見込額		2,127	1,994	1,876	1,836	1,784
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		594	505	381	407	403
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,534	5,261	5,176	5,617	5,890
	充当可能特定歳入		80	76	73	68	63
	基準財政需要額算入見込額		6,068	6,122	6,568	6,792	7,049
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,076	▲ 4,121	▲ 4,223	▲ 4,203	▲ 4,391

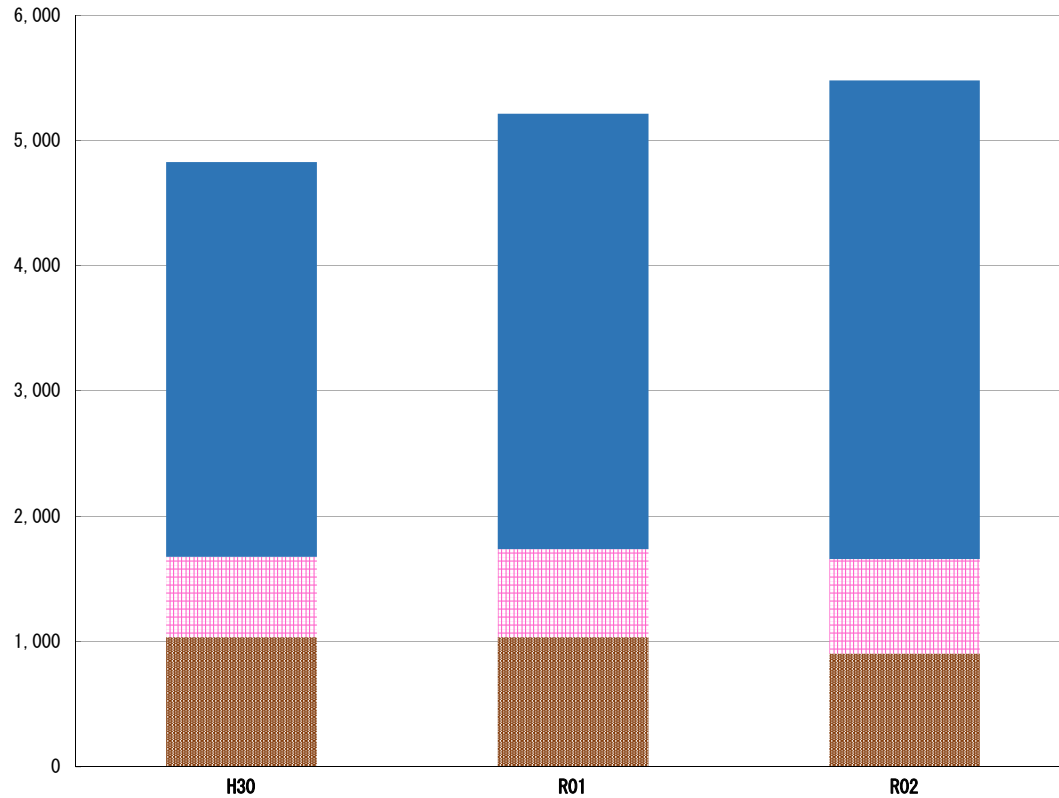
分析欄

民具収納庫の新築、道路・橋梁、公共施設の長寿命化など大規模な事業実施により、一般会計に係る地方債の現在高は増加している。辺地対策事業債、過疎対策事業債などの優良債の活用を図り負担の抑制に努めるとともに、起債に依存しない財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,036	1,037	907
減債基金		641	702	752
その他特定目的基金		3,152	3,474	3,820
公共施設等再生整備基金		877	1,215	1,565
地域振興基金		790	749	743
教育施設等整備基金		495	495	495
地域産業振興等企業誘致基金		257	257	257
J R只見線ゆめ基金		211	211	211
基金残高合計		4,830	5,212	5,478

令和2年度

福島県只見町

基金全体

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症に対応した各種事業を実施するため、国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金では賅えない財源を財政調整基金より1億3千万円取り崩して支出したが、決算剰余金を減債基金へ5千万円積立てし、将来の公共施設の更新、改修等に備え公共施設等再生整備基金へ3億5千万円の積立などを行ったことにより、基金全体としては2億6千6百万円の増となった。

(今後の方針)

固定資産税をはじめ、町税収入の減少が懸念される中で、安定した財源の確保に向けた取り組みや、費用対効果を勘案した予算編成や、効率的な予算執行に努めていかなければならないが、災害等の不測の事態や大規模事業など、今後の財政需要の増大にも適切に対応できるよう、それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い適正な管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度末の基金残高は、10億3千7百万円となっており、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を実施するため1億3千万円取り崩した。

(今後の方針)

大規模災害や税収、地方交付税の急激な減収などにも対応できるよう、引き続き標準財政規模の10%以上の残高を確保しつつ有効に活用していく。

減債基金

(増減理由)

令和元年度末の基金残高は7億2百万円となっており、令和元年度決算剰余金を5千万円積立てたことにより増加となった。

(今後の方針)

毎年の償還額が令和5年度には7億円を超える見込みのため、高金利の地方債の繰上償還を積極的に実施できよう、それに備えた積立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等再生整備基金：公共施設等の更新、改修その他の再生整備
- ・地域振興基金：地域福祉活動の促進と快適な生活環境施設等の整備
- ・教育施設等整備基金：教育施設等の整備
- ・地域産業振興等企業誘致基金：安定雇用を実現する産業の開発振興、企業誘致
- ・J R只見線ゆめ基金：只見線の利用促進活動、施設維持や運行管理費

(増減理由)

- ・公共施設等再生整備基金：将来の公共施設の更新、改修等に備え、3億5千万円を積立てたことにより増加となった。
- ・地域振興基金：ふるさと納税推進事業の財源として、5,728千円取り崩したことにより減額となった。

(今後の方針)

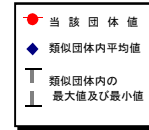
災害等の不測の事態や大規模事業など、今後の財政需要の増大にも適切に対応できるよう、それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い適正な管理を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

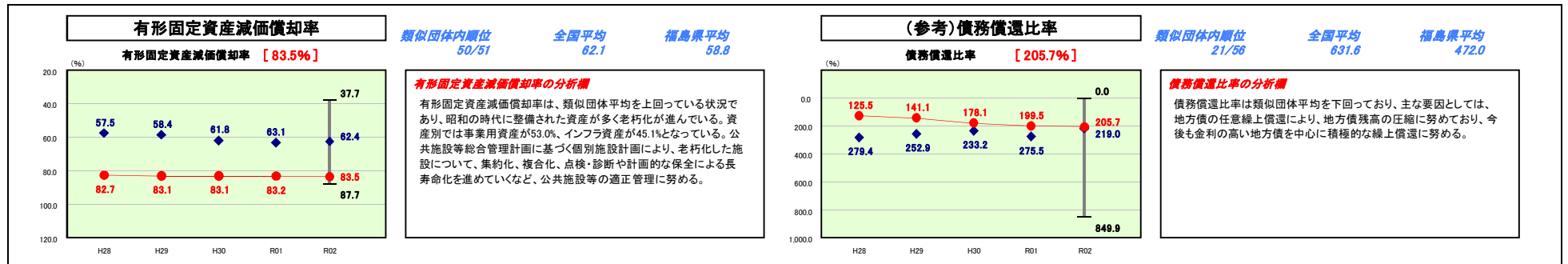
令和2年度

福島県只見町

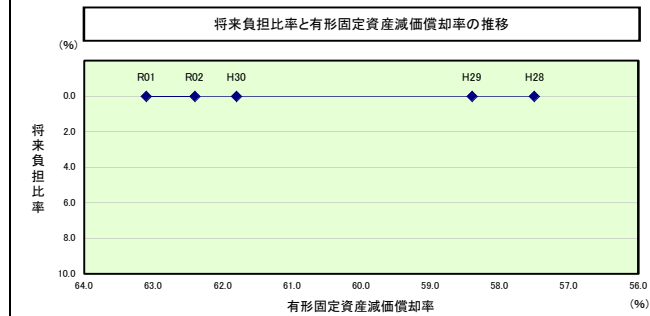
人口	4,178	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,146	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	6,495,715	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,294,337	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	117,113	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	3,513,588	千円			
地方債現在高	6,397,718	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

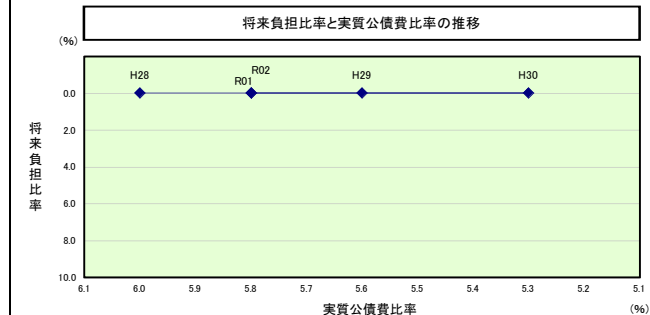


分析欄
将来負担比率については、将来負担軽減に向けた財政調整基金等への積立てを行っているため、将来負担比率が算出されない。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	82.7	83.1	83.1	83.2	83.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.5	58.4	61.8	63.1	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、将来負担軽減に向けた財政調整基金等への積立てを行っていないため、将来負担比率が算出されない。実質公債費比率については、類似団体平均値5.8%を2.8ポイント下回る3.0%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、普通交付税措置のある地方債と基金の活用を図り、負担の抑制に一層努めていく。

(参考)

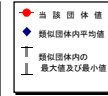
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.1	3.2	3.2	3.0	3.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.0	5.6	5.3	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

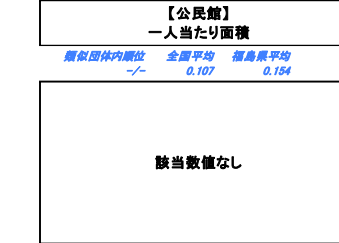
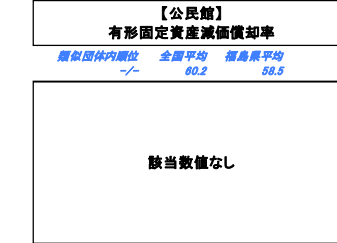
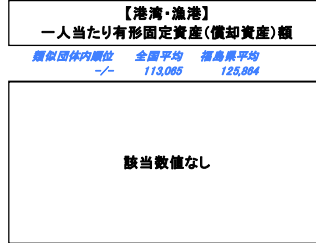
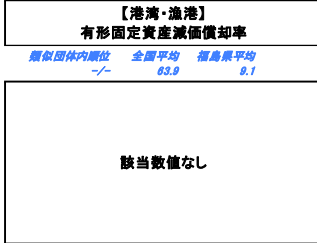
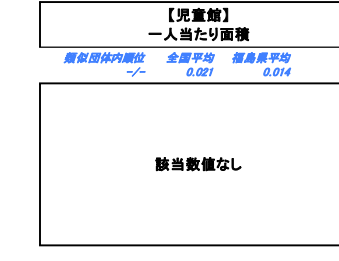
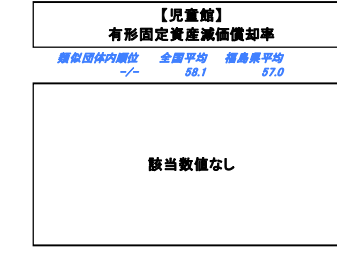
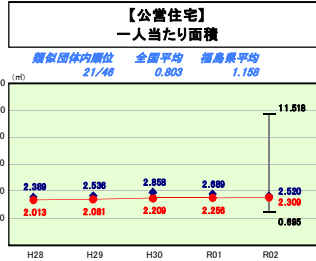
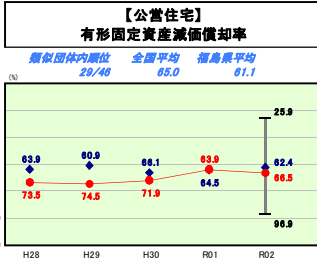
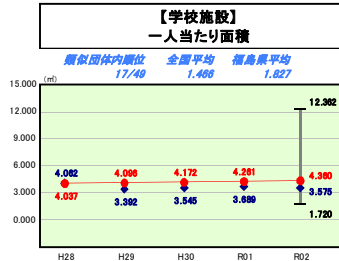
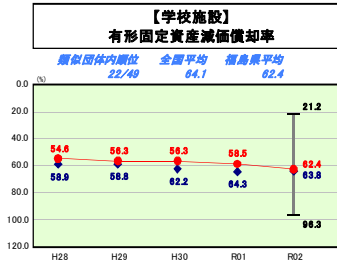
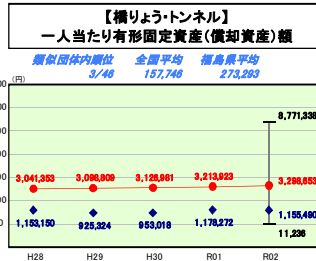
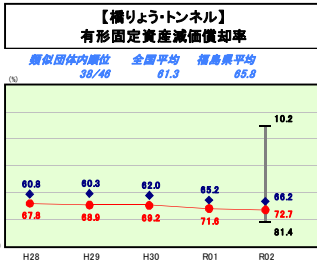
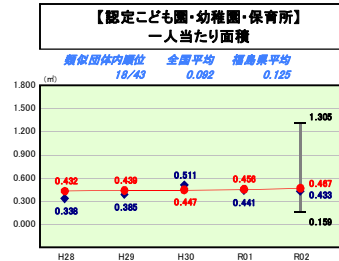
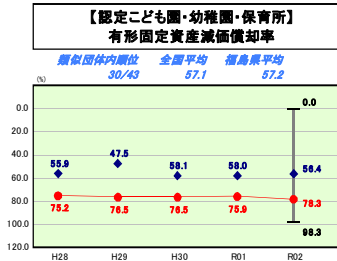
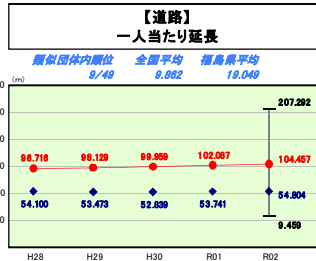
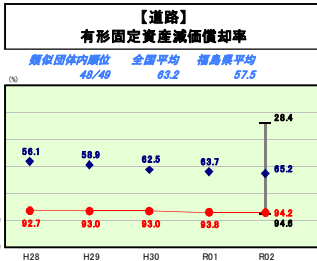
令和2年度

福島県只見町

人口	4,178人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,146人(02.11現在)	連結実赤字比率	-%
面積	747.66km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	6,465,715千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,294,337千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	117,113千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	3,513,588千円		
地方債残存高	6,387,718千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



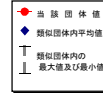
施設情報の分析値
 道路については、類似団体平均の65.2%を大きく上回る94.2%の結果となったが、固定資産台帳整備時、供用開始日が不詳の道路資産について、開始年度を昭和元年度で設定した物件が多数あり、減価償却率を大きく引き上げている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

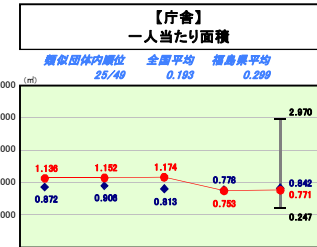
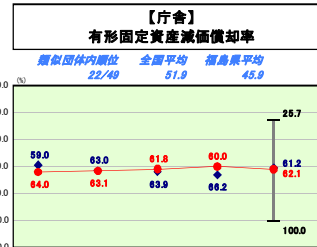
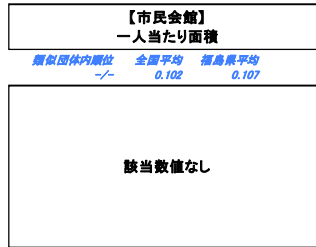
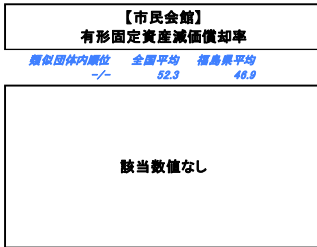
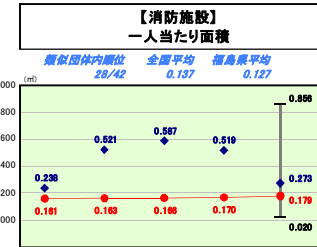
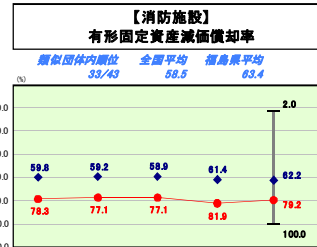
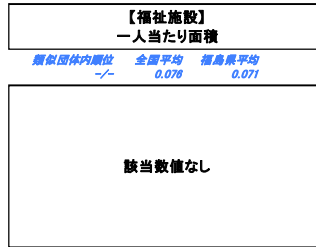
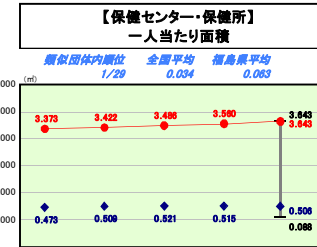
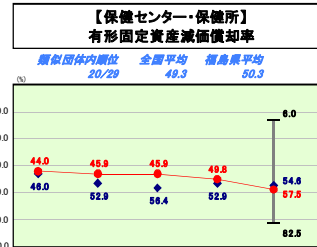
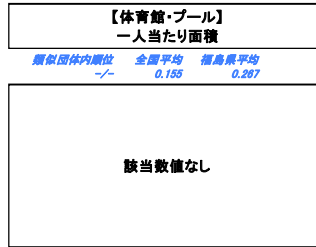
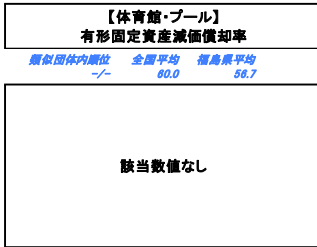
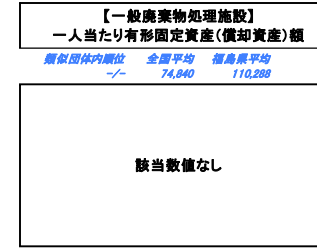
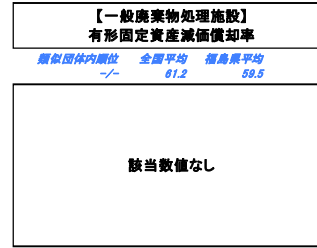
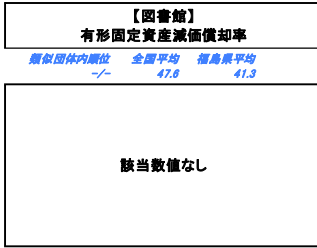
令和2年度

福島県只見町

人口	4,176人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,146人(02.1.1現在)	高齢実質赤字比率	-%
面積	747.66k㎡	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	6,465,715千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,294,337千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	117,113千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	3,513,588千円		
地方債残存高	6,387,718千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 保健センターの一人当たり面積は、3,643㎡で類似団体内平均値0.506、福島県平均値0.063を大きく上回っている。
 当町の保健センターは、保健福祉サービスの総合的展開の拠点として福祉センター及び高齢者生活福祉センター、在宅介護支援センター、地域包括支援センターの機能を有する複合施設であるため、他団体と比較し面積が大きくなっていると考えられる。